

国土交通省 防災・減災対策本部（第2回）

議事次第

令和2年7月6日（月）
16:00～17:00
合同庁舎3号館10階共用会議室

1. 開会

2. 議事

- (1) 令和2年7月豪雨による被災状況等について
- (2) 防災・減災が主流となる社会の必要性
- (3) 防災・減災が主流となる社会が目指すもの
- (4) 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策
- (5) 情報発信の取組について

3. 閉会

【配布資料】

資料1-1 令和2年7月豪雨による被災状況等について

資料1-2 防災・減災が主流となる社会の必要性

資料2 防災・減災が主流となる社会が目指すもの

資料3 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策

資料4 情報発信の取組について

参考資料1 災害毎における主な課題と必要な対策

参考資料2 総力戦で挑む防災・減災プロジェクトについて

3. 総力戦で挑む防災・減災プロジェクト 主要施策

1. あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

- 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築する必要
- 河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者※により流域全体で行う「流域治水」へ転換する※国・都道府県・市町村・企業・住民等

課 題

- ・気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築する必要
- ・行政が行う防災対策を国民にわかりやすく示すことが必要

対 応

- ・河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換
- ・令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系の「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像「流域治水プロジェクト」を示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速【全国の1級水系を対象に、夏頃までに中間とりまとめを行い、令和2年度中にプロジェクトを策定】

■「流域治水」への転換

- ・「流域治水」へ転換し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策を総合的かつ多層的に推進
【これらの取組を円滑に進めるため、河川関連法制の見直しなど必要な施策を速やかに措置】

①氾濫をできるだけ防ぐ

(ためる、しみこませる) [国・市、企業、住民]
雨水貯留浸透施設の整備、田んぼやため池等の治水利用
※グリーンインフラ関係施策と併せて推進

(よりリスクの低いエリアへ誘導)
土地利用規制、移転促進、金融による誘導の検討等 [市、企業、住民]
(被害範囲を減らす) 二線堤等の整備 [市]

(土地のリスク情報の充実) [国・県]
水災害リスク情報の空白地帯解消等
(避難体制を強化する) [国・県・市]
河川水位等の長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

(ためる) [国・県・市、利水者]
利水ダム等において貯留水を事前に放流し水害対策に活用
遊水地等の整備・活用 [国・県・市]
(安全に流す) [国・県・市]
河床掘削、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備
(氾濫水を減らす) [国・県]
「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

(住まい方の工夫) [企業、住民]
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融の活用等
(支援体制を充実する) [国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化
(氾濫水を早く排除する) [国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

(経済被害の最小化) [企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定
(支障体制を充実する) [国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化
(氾濫水を早く排除する) [国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

グリーンインフラの活用

自然環境が有する多様な機能を活用し、雨水の貯留・浸透を促進



※県・都道府県、市・市町村を示す
[]内は想定される対策実施主体を示す

■流域治水プロジェクト

- 全国の1級水系において、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる流域治水の全体像をとりまとめ、国民にわかりやすく提示
- ・戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容※等をベースに、夏頃までに関係者が実施する取組を地域で中間的にとりまとめ、早急に実施すべき流域治水プロジェクトを令和2年度中に策定

※現行計画では、国管理河川で約7兆円の事業を実施中

【イメージ】

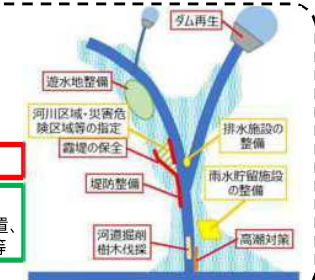
- ★ 戦後最大(昭和XX年)と同規模の洪水を安全に流す
- 浸水範囲(昭和XX年洪水)
- ★ 対策費用

■河川対策

- 流域対策 (集水域と氾濫域)
- ソフト対策
・水位計・監視カメラ設置、マイ・タイムライン作成等

■利水ダムの治水活用

- ・ 全国の1級水系 (ダムがある99水系) 毎に事前放流等を含む治水協定を締結し、新たな運用を開始【令和2年出水期から】
- ・ 2級水系についても同様の取組を順次展開



(今後の水害対策の進め方)

1st 近年、各河川で発生した洪水に対応

- ・緊急治水対策プロジェクト(甚大な被害が発生した7水系)
- ・流域治水プロジェクト(全国の1級水系において早急に実施すべき事前防災対策を加速化)

速やかに 気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直し

2nd

気候変動の影響を反映した抜本的な治水対策を推進

- ・治水計画の見直し
- ・将来の降雨量増大に備えた対策